

## 2012年賃上げ妥結にあたっての見解

中央本部は本日、2012年賃上げ交渉について会社と厳しい議論を積み上げ、ベアゼロ、所定昇給額に基づく定期昇給（新制度昇級係数4）、夏季手当2.55ヶ月プラス旅行券5.5万円、GS精勤手当1.5万円加算で妥結した。

今交渉は、東日本大震災の影響で営業収益と運輸収入が落ち込むなど厳しい状況下での闘いとなった。また、連合大手組合の多くがベア要求せずに、一時金も昨年より大幅に減額要求を行う中で一時金は軒並み前年割れとなるなど経営側の強硬な主張が貫かれた。賃上げ要求を行わない主要組合が春闘の山場を形成することなど春闘のあり方も問われた。

中央本部は、「収入は回復基調にあり、支払い能力は十分にある」「営業利益も対前年比で約100億円増となることは、現場で汗し奮闘している組合員の努力の結果である」ことを強く主張した。また、未だ被災線区の多くは復旧の見通しさえない中で組合員は懸命に安全輸送や増収を担っている。自らが被災を受けながらも家族のもとを離れ単身で新たな地で頑張っている組合員が多くいることを忘れてはならないことを強く訴えた。

大震災によって大きな被害を受け減収となった事実はある。しかし、これまで24年間、労使の努力で自己資本比率のアップや多くの内部留保など財務体質を強化してきたことも事実である。設備投資などを否定するものでは一切ない。必要な投資はしなければならない。だが、株主や役員報酬などへの投資だけではなく努力してきた現場で奮闘する組合員へも投資をすべきである。生活設計や雇用を脅かしては人を大切にす経営とは言えない。人を大切にす経営が今求められている。この間会社が主張してきた「営業利益で判断する」との見解を減収であることを理由に低額回答に終始したことは、議論経過からしても納得のいくものではない。

グリーンスタッフの正社員への制度化の問題は今回14回目の交渉となるが継続議論となった。また、65歳への定年延長については、国の法整備や世間動向を見据え、人事賃金制度で確認した了解事項に踏まえ成案をつくり別途議論することを確認した。課題は山積している。組合員の団結で、この難局を乗り切っていこう。

今交渉には、従来に増して多くの職場から本部に対して多大な激励を頂いた。心から感謝を申し上げる。中央本部は、引き続き組合員の負託に応えるべく最先頭で闘うことを述べて、中央執行委員会の見解とする。

2012年3月19日  
東日本旅客鉄道労働組合  
中央執行委員会